

令和2年3月17日
【 総務省 】

【概要書】

令和2年版「地方財政の状況」（地方財政白書）

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

令和2年版 地方財政の状況(地方財政白書)のポイント

地方財政法第30条の2第1項の規定に基づき、内閣が毎年度国会に報告。昭和28年から報告を行っており、今回で68回目。

○ 平成30年度決算の概況

- ・ 歳入 101兆3,453億円 (前年度比220億円増、0.0%増)
 - 〔 通常収支分 98兆9,763億円 (前年度比 4,611億円増、0.5%増) 〕
 - 〔 東日本大震災分 2兆3,690億円 (同 4,391億円減、15.6%減) 〕
- ・ 歳出 98兆206億円 (前年度比222億円増、0.0%増)
 - 〔 通常収支分 95兆9,341億円 (前年度比 4,276億円増、0.4%増) 〕
 - 〔 東日本大震災分 2兆865億円 (同 4,053億円減、16.3%減) 〕

〈歳入の主な増減要因〉

- 〔増加〕 地方税が7年連続で増加 (前年度比 8,470億円増)
- 〔減少〕 消費税率の引上げに伴う臨時福祉給付金の減等による国庫支出金の減少 (同 6,309億円減)

〈歳出の主な増減要因〉

- 〔増加〕 単独事業費の増による普通建設事業費の増加 (前年度比 4,438億円増)
- 〔減少〕 公債費の減少 (同 3,084億円減)

○ 主な財政指標

- ・ 経常収支比率 93.0% (0.5ポイント低下) ※比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。
- ・ 実質公債費比率 8.4% (0.4ポイント低下) ※比率が高いほど公債費負担の割合が大きいのことを示す。

〔経常収支比率及び実質公債費比率の推移〕

(単位：%)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
経常収支比率	93.8	90.5	92.6	92.7	91.6	92.1	91.7	93.4	93.5	93.0
実質公債費比率	12.1	12.0	11.8	11.3	10.9	10.4	9.9	9.3	8.8	8.4

○ 将来の財政負担

- ・ 普通会計が負担すべき借入金残高 193兆6,146億円 (前年度比2兆235億円減、1.0%減)

〔普通会計が負担すべき借入金残高の推移〕

(単位：兆円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
借入金残高	198.7	199.8	200.4	201.0	201.4	200.5	199.1	197.3	195.6	193.6

○ 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

- ・ 社会保障の充実と人づくり革命等 (社会保障・税一体改革による社会保障の充実、「人づくり革命」の実現に向けた取組、全世代型社会保障への改革)
- ・ 地域社会の再生と地方創生の推進 (地域社会再生事業費の創設、Society 5.0時代の地域社会の構築、地方創生の動き等)
- ・ 地域の安全・安心の確保 (緊急浚渫推進事業費の創設、森林環境譲与税の増額、技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化等)
- ・ 公共施設等の適正管理の推進 (公共施設等総合管理計画の充実と推進等)
- ・ 地方行政サービス改革の推進等 (地方行政サービス改革の推進、マイナンバーシステムの積極的な活用、給与の適正化及び適正な定員管理の推進)
- ・ 財政マネジメントの強化 (地方公会計の更なる活用の促進、地方財政の「見える化」の推進、地方公営企業等の経営改革)
- ・ 地方自治をめぐる動向 (地方自治制度の見直し等、会計年度任用職員制度の施行への対応)
- ・ 地方分権改革の推進 (令和元年の地方からの提案等に関する対応方針、地方税財源の充実確保等)

○ 閣議決定・国会報告・・・令和2年3月17日(火)